

日本経済の直面するデジタル化のジレンマ

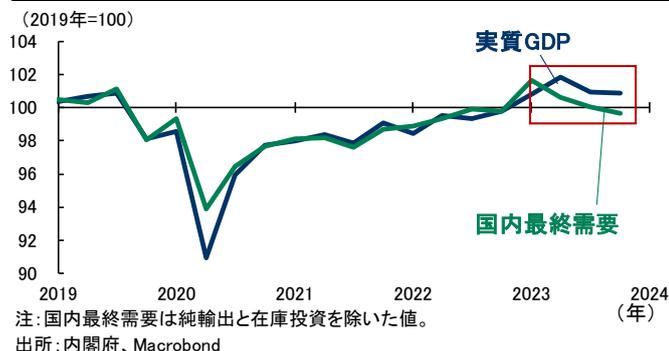
KEY POINT

- 2023年の日本経済ではサービス輸出入の動きが活発に。インバウンド消費増でヒト関連収支の黒字が続く一方、コンピューターサービスの輸入増などにより、デジタル関連収支も赤字傾向が続いた。
- ソフトウェア投資とデジタル関連サービス輸入額は近年連動して増加しており、企業のデジタル化への取り組み加速に伴って、海外企業等へのクラウド使用料などデジタル関連のサービス支払額が増加している。
- 加えて、デジタル関連のモノの赤字額も近年拡大。サービス・モノの合計は食料品を超える赤字額。経済構造不変と仮定すれば、デジタル化進展は輸入増を通じて成長率押し上げ効果を一部相殺し、円安圧力に。

1. サービス輸出入が活発となった2023年の日本

日本の景気に弱い動きがみられる。23年10～12月期の実質GDP成長率(一次QE)は2期連続のマイナス成長と、定義上はテクニカルリセッションとなった。外需と在庫投資を除く国内最終需要について図表1でみると、10～12月期に3四半期連続マイナスとなり、景気の実態はヘッドラインよりも弱含みと筆者はみている。深刻なリセッションでは全くないが、景気の足腰がおぼつかない様相であるのは事実だろう。主因は、実質的な所得環境の悪化による個人消費の伸び悩みだ。

図表1: 実質GDPと国内最終需要
足下の景気は弱含み

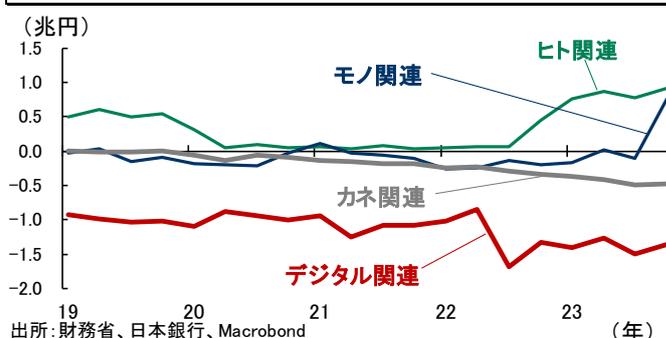


また、昨年の成長率の寄与度分解をみると、財輸入減少を主因に外需の押し上げが半分以上を占める。外需の押し上げが目立つのは珍しいことではないが、特筆すべきは輸出入ともに財(モノ)がマイナスの一方、サービスが二桁を超える大幅プラスとなった点だ。つまり、昨年はサービスの輸出入の動きが大きくなった点が特徴的だったと言える。

2. デジタル関連サービス輸入額が増加傾向

そこで、以下ではサービス貿易をもう少しみてみよう。サービス収支を日本銀行(「国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化」日銀レビュー、2023年8月10日)の分類に沿って見たものが図表2だ。これをみると、サービス収支へのうち、ヒト関連収支の黒字とデジタル関連収支の赤字が23年も継続していることがわかる。なお、モノ関連収支は10～12月期に黒字が大幅に拡大したが、これは産業財産権等特許使用料の急増が要因であり、一時的な動きとみられる。

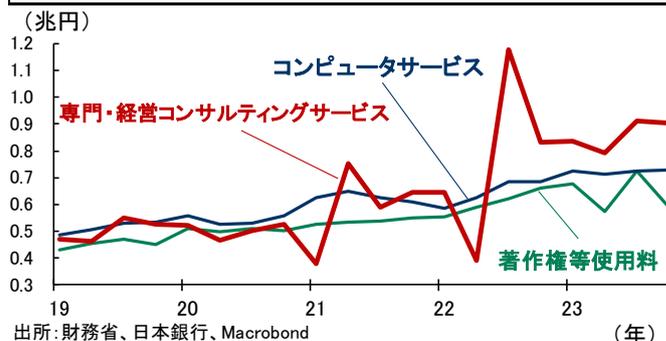
図表2: 項目別にみたサービス収支
サービス収支のうちデジタル収支赤字が大



ヒト関連収支黒字の要因はインバウンド消費だ。この点は拙著(「2024年のインバウンドは過去最多更新となるか?」、2024年01月22日)で既に取り上げており、本稿では割愛する。

デジタル関連では図表3の通り、専門・経営コンサルティングサービス(ウェブサイトの広告スペース料など)の輸入額が、均してみれば増加傾向にある。また、コンピューターサービス(ソフトウェアやクラウドサービス利用料など)や著作権等使用料(ソフトウェア等の各種ライセンス料等)輸入額も増加傾向で推移している。なお図示は省略するが、同3項目の収支の赤字額は輸入額増加に沿って拡大している。

図表3: デジタル関連サービス輸入額
デジタル関連サービス輸入はコロナ禍後に増加傾向

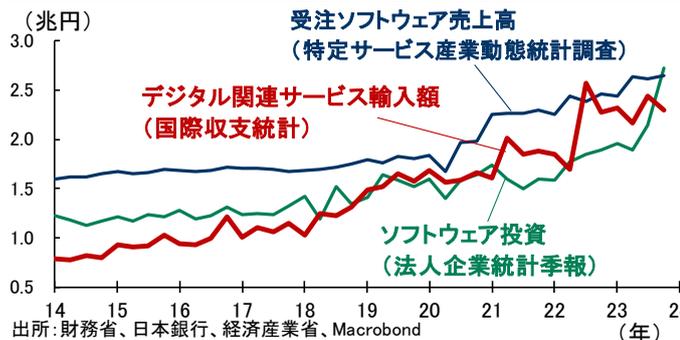


3. デジタル化進展に伴ってサービス輸入が増加

デジタル赤字拡大の背景には当然、コロナ禍以降に進展しているデジタル化に向けた企業の投資がある。

企業のデジタル化投資の動きを表す一例として、公的マクロ統計では、ソフトウェア投資を確認することが可能だ。図表4をみると、ソフトウェア投資（法人企業統計季報のソフトウェア投資額と特定サービス産業動態統計の受注ソフトウェア売上高）と国際収支統計のデジタル関連輸入額が近年、連動して増加していることがわかる。

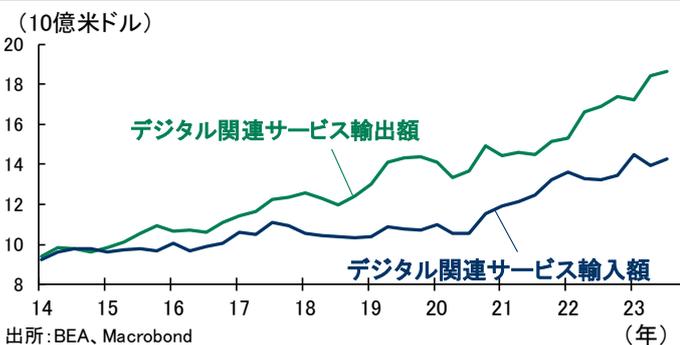
図表4:ソフトウェア投資額とデジタル関連サービス輸入額
ソフトウェア投資拡大とともにデジタルサービス輸入増



要するに、日本企業がデジタル化を進めれば進めるほど、例えばデータ保存のためのクラウド使用料やソフトウェアの委託開発費などが連動して増加する傾向にあるのだろう。デジタルサービスの中核技術・製品は米国企業などの海外企業に依拠していることが多いため、デジタル関連の対外支払い額(すなわち輸入額)は増加すると推察される。

実際、GAFAM、MATANAと呼称されるようなリーディングテックカンパニーを持つ米国の国際収支統計を図表5でみると、世界的なデジタル化進展に伴って米国からのデジタル関連輸出(ここでは通信・コンピューター・情報サービスの受取額とする)が増加していることがわかる。

図表5:米国のデジタル関連サービス輸出入額
米国のデジタル関連サービス輸出額は増加傾向



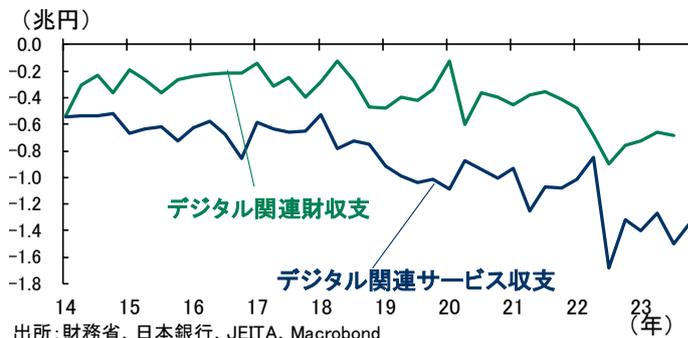
4. デジタル関連財収支も赤字拡大

なお、デジタル化の進展によりデジタル関連サービス輸入の増加は注目されやすい点だが、実は図表6の通り、モノ、つまりデジタル関連財収支(JEITA統計)も近年赤字傾向にある。

日本は海外生産移転が進む中でノートPCやスマートフォンなどについては、国内での生産割合がもともと低下して輸入が増加していた。加えて、一部の電子部品や半導体製造装置、最先端の半導体についても輸入額は増加している。

つまり、デジタル化が進めば進むほど、サービスだけでなく、実はモノの輸入についても、現状の構造では輸入に頼らざるを得ない面があることが示唆される。

図表6:デジタル関連財収支額
デジタル関連財収支も赤字拡大



5. 日本経済の直面するデジタル化のジレンマ

以上の点は、日本経済に重要な示唆を与える。

まず日本経済の成長率に対して、デジタル化の進展はデジタル関連投資の増加を通じてGDP成長率を大きく押し上げると連想されやすい。しかし、その裏ではデジタル関連サービスや財の輸入増が同時に起こり、短期的には成長率押し上げ効果を一部相殺する公算だ。

もちろん比較優位の議論に基づけば、輸入増が経済にとって悪影響しかないわけではない。そもそも財やサービスの供給を全て国産化することも非現実的だ。長期的にはデジタル化の進展は生産性改善などを通じて日本経済の成長力を底上げするとみられるため、筆者はデジタル化を日本経済の必須の課題と考えており、その過程での輸入増を完全否定するつもりはない。実際、図表5の通り、米国のデジタル関連サービス輸入額も近年増加している。ただ、米国など海外企業への依存度が高まりすぎないように、今後改善すべき余地はあろう。

次に、為替面について考えると、デジタル関連サービス収支の赤字は昨年6兆円弱となった。日本の最大の赤字品目である鉱物性燃料の赤字(約26兆円)と比べると一見小規模だ。ただ、食料品の赤字(約8兆円)に次ぐぐらいの規模になっており、デジタル関連財の赤字(約3兆円)も合わせれば、食料品の赤字を既に凌駕する規模になる。

今後もデジタル化は避けては通れない道である以上、短期的にはデジタル関連の赤字が拡大する可能性が高い。デジタルが進めば進むほど、デジタル関連サービスの輸入が増加してエネルギーに次ぐ赤字品目となることで、円安圧力を生む要因として看過できない存在となっていくだろう。

ただし、現状の経済構造が変化して、今後日本企業からのデジタルサービスや財の供給が増加していけば、デジタル化の進展によって成長率や為替レートへの影響も変化しうる。情報通信白書やDX白書などでも指摘されている通り、デジタル化を通じた日本経済の長期的な成長率底上げを実現するためには、IT関連人材の不足が決定的な制約要因となる。特に、情報通信サービス業などのベンダ企業のシステムエンジニアなどICT人材不足が取り上げられやすいが、それだけでなくユーザー側や経営陣におけるICT人材の不足も大きな課題だ。経営陣や従業員のICTに関する見識が生産性改善の度合いを左右する可能性は高いと推察される。デジタル化を進めるにはヒトへの投資も活発にしていく必要があろう。

宮嶋貴之



尾河 真樹 (おがわ まき)
 執行役員 兼 金融市場調査部長
 チーフアナリスト

ファースト・シカゴ銀行、JPモルガン・チェース銀行などの為替ディーラーを経て、ソニー財務部にて為替リスクヘッジと市場調査に従事。その後シティバンク銀行(現SMBC信託銀行)で個人金融部門の投資調査企画部長として、金融市場の調査・分析を担当。2016年8月より現職。テレビ東京「Newsモーニングサテライト」、日経CNBCなどにレギュラー出演し、金融市場の解説を行っている。主な著書に『(最新版)本当にわかる為替相場(2023年日本実業出版社)』、『ビジネスパーソンなら知っておきたい仮想通貨の本当のところ(2018年朝日新聞出版社)』などがある。ソニー・ライフケア取締役、ウェルスナビ株式会社取締役。



菅野 雅明 (かんの まさあき)
 金融市場調査部
 シニアフェロー チーフエコノミスト

1974年日本銀行に入行後、秘書室兼政策委員会調査役、ロンドン事務所次長、調査統計局経済統計課長・同参事などを歴任。日本経済研究センター主任研究員を経て、1999年JPモルガン証券入社(チーフエコノミスト・経済調査部長・マネジングディレクター)。2017年4月より現職。総務省「統計審議会」委員ほか財務省・内閣府・厚生労働省などで専門委員などを歴任。日本経済新聞「十字路口」「経済教室」など執筆多数。テレビ東京「Newsモーニングサテライト」、日経CNBC「昼エクスプレス」コメンテーター。1974年東京大学経済学部卒、1979年シカゴ大学大学院経済学修士号取得。



石川 久美子 (いしかわ くみこ)
 金融市場調査部 シニアアナリスト

商品先物専門紙での貴金属および外国為替担当の編集記者を経て、2009年4月に外為どっとコムに入社し、外為どっとコム総合研究所の立ち上げに参画。同年6月から同社研究員として、外国為替相場について調査・分析を行う。2016年11月より現職。外国為替市場に関するレポート執筆の他、テレビ東京「Newsモーニングサテライト」など多数のテレビやラジオ番組に出演し、金融市場の解説を行う。また、X(旧Twitter)での情報発信なども行っている。資源国・新興国通貨に強い。



渡辺 浩志 (わたなべ ひろし)
 金融市場調査部 担当部長
 シニアエコノミスト

1999年に大和総研に入社し、経済調査部にてエコノミストとしてのキャリアをスタート。2006年～2008年は内閣府政策統括官室(経済財政分析・総括担当)へ出向し、『経済財政白書』等の執筆を行う。2011年からはSMBC日興証券金融経済調査部および株式調査部にて機関投資家向けの経済分析・情報発信に従事。2017年1月より現職。内外のマクロ経済についての調査・分析業務を担当。ロジカルかつデータの裏付けを重視した分析を行っている。



森本 淳太郎 (もりもと じゅんたろう)
 金融市場調査部 シニアアナリスト

みずほフィナンシャルグループにて企画業務、法人営業などを経験した後、2019年8月より現職。外国為替市場の調査・分析業務、中でも主にユーロなどの欧州通貨に関するレポートを担当している。また、新型コロナウイルスの感染状況と金融市場の関連に特化したレポートを執筆するなど、幅広い観点から金融市場の分析を行っている。



宮嶋 貴之 (みやじま たかゆき)
 金融市場調査部 シニアエコノミスト

2009年にみずほ総合研究所にエコノミストとして入社。2011年～2013年は内閣府(経済財政分析担当)へ出向。官庁エコノミストとして『経済財政白書』、『月例経済報告』等を担当。2021年4月より現職。日本・中国・米国のマクロ経済や債券市場、半導体、不動産、観光等を分析。主な著書(全て共著)は、『TPP-日台加盟の影響と展望』(国立台湾大学出版中心)、『キーワードで読み解く地方創生』(岩波書店)、『図解ASEANを読み解く』(東洋経済新報社)、『激震 原油安経済』(日経BP)。

本レポートについてのご注意

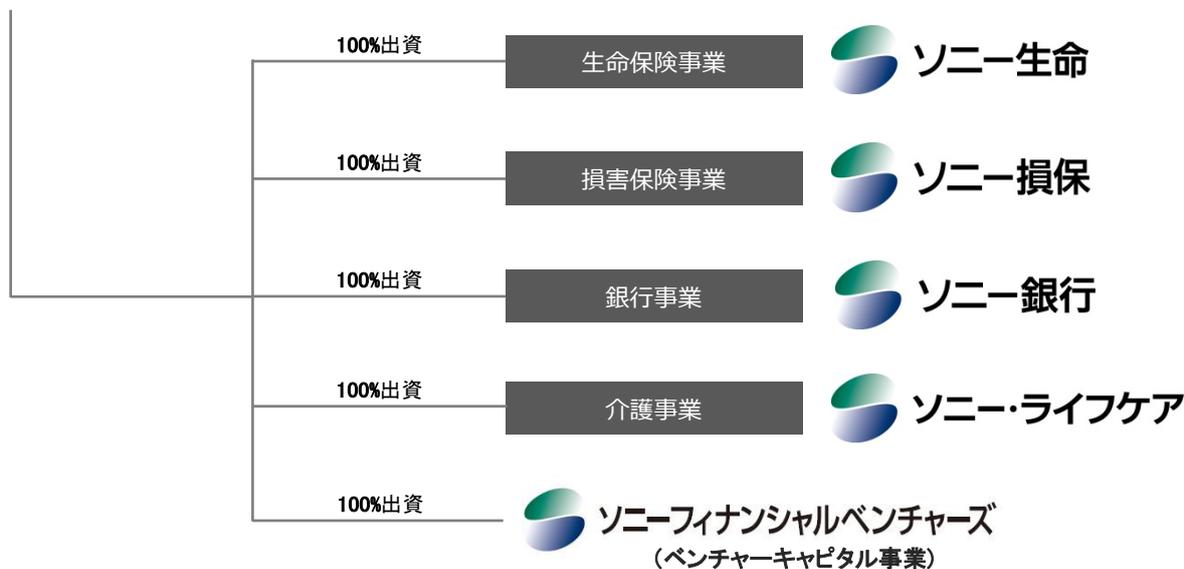
- 本レポートは、ソニーフィナンシャルグループ株式会社(以下「当社」といいます)が経済情勢、市況などの投資環境に関する情報をお伝えすることを目的としてお客様にご提供するものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、特定の金融商品の推奨や売買申し込み、投資の勧誘等を目的としたものでもありません。
- 本レポートに掲載された内容は、本レポートの発行時点における投資環境やこれに関する当社の見解や予測を紹介するものであり、その内容は変更又は修正されることがありますが、当社はかかる変更等を行い又はその変更等の内容を報告する義務を負わないものといたします。本レポートに記載された情報は、公的に入手可能な情報ですが、当社がその正確性・信頼性・完全性・妥当性等を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は将来の予測値を含むものであり、実際と異なる場合があります。
- 本レポート中のいかなる内容も、将来の投資環境の変動等を保証するものではなく、かつ、将来の運用成果等を約束するものでもありません。かかる投資環境や相場の変動は、お客様に損失を与える可能性もございます。
- 当社は、当社の子会社及び関連会社(以下、「グループ会社」といいます)に対しても本レポートに記載される内容を開示又は提供しており、かかるグループ会社が本レポートの内容を参考に投資決定を行う可能性もあれば、逆に、グループ会社が本レポートの内容と整合しないあるいは矛盾する投資決定を行う場合もあります。本レポートは、特定のお客様の財務状況、需要、投資目的を考慮して作成されているものではありません。また、本レポートはお客様に対して税務・会計・法令・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずお客様ご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。
- 当社及びグループ会社は、お客様が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したこと(お客様が第三者に利用させたこと及び依拠させたことを含みます)による結果のいかなるもの(直接的な損害のみならず、間接損害、特別損害、付随的損害及び懲罰的損害、逸失利益、機会損失、代替商品又は代替サービスの調達価格、のれん又は評判に対する損失、その他の無形の損失などを含みますが、これらに限られないものとします)についても一切責任を負わないと共に、本レポートを直接・間接的に受領するいかなる投資家その他の第三者に対しても法的責任を負うものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、本レポートの提供を受けられたお客様限りで日本国内においてご使用ください。
- 本レポートに関する著作権及び内容に関する一切の権利は、当社又は当社に対して使用を許諾した原権利者に帰属します。当社の事前の了承なく複製又は転送等を行わないようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは、お客様に本レポートを提供した当社グループ会社の担当までお願いいたします。

ソニーフィナンシャルグループ



ソニーフィナンシャルグループ

ソニーフィナンシャルグループ(株)



- ソニーフィナンシャルグループ株式会社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の3社を中核とする金融持株会社です。
- 当社グループの各事業は、独自性のある事業モデルを構築し、合理的かつ利便性の高い商品・サービスを個人のお客様に提供しています。
- 当社グループの基本情報、グループ各社の事業内容などにつきましては、当社ホームページでご覧いただけます。
<https://www.sonyfg.co.jp>